

有権者としての意識を高めるには？



18歳選挙権について



中学生議会

議員

今回、公職選挙法の改正により選挙権の年齢が18歳に引き下げられ、全国で240万人の new 有権者が誕生する運びになっている。市として現在どのような取り組みを進めているか。

総務部長

これまで新成人を対象とした選挙啓発広報誌等の配布を18歳まで拡大する予定である。国では政治教育の副教材をすべての高校生に配布する予定と聞いている。

議員

ひたちなか市では選挙にあわ

総務部長

せて市民団体が買い物の割引きを企画しているそうだが、若い方々の投票率アップの具体策は、現在のところ資料を提供する形での啓発になるかと思う。また、投票をしたという証明書を持つていくと買い物で割引きが大きくなる例については、商工会等の協力が必要となるため、課題とさせていたいただきたい。

議員

今回の改正により高校生の一部は選挙権を有することになる。主権者教育というのは、高校生になってからでは遅い。小中学校の段階から必要ではないか。

教育長

確かに必要であると考えている。中学生については、次の学習指導要領の中に反映されていくのではと思われる。生徒会役員選挙では体験的に選挙制度を学ぶ機会を設けている。

議員

若い方々が政治に接する機会をふやし、有権者としての意識を高めることが最重要課題である。これは学校だけではなく、行政・家庭・地域が一体となって取り組んでいく必要がある。



冷蔵庫の〇〇〇が命を救う

高齢者や障がいのある方への見守りについて

議員

わが国は超高齢化社会を迎え、単身世帯や一人暮らしの高齢者が増加し、いわゆる見守りを必要とする人々が増加している。現在、常総市ではどのような体制で見守りを行っているか。

保健福祉部長

生活協同組合と見守り協定を締結し、訪問先で気になる高齢者を見かけた場合、包括支援センターに連絡が入る体制になっている。さらにセブンイレブンの協定締結に向けて現在手続きを進めている。また、要援護者台帳を作成し、その登録者には救急医療情報キット※を配布している。介護予防推進員による見守りも始まっている。

議員

救急医療情報キットの配布は登録の有無にかかわらず、ある一定年齢以上の市民すべてに無償配布してみてもどうか。救急車が駆けつけた場合でも、常総市の住民の方々の冷蔵庫にはこうしたキットが入っているんだということが周知されていれば、

もつとスムーズな救済措置が図れるのではないかと思う。

保健福祉部長

安全安心課と協議してできるかどうか、また年齢等についても検討させていただきたい。

議員

ぜひとも取り組みに期待する。高齢者の中には、人のお世話になるのを申し訳なく思い、支援を拒む方がいらっしゃる。こうした方々にこそ手厚い支援を受けていただきたい。同時に健康寿命を延ばす対策に力を入れるべきだと考えている。

市長

行政も民間も含めた地域全体で地域包括ケアシステムの確立に向けて全力を挙げていきたい。

※救急医療情報キット：かかりつけ医や持病などの医療情報、緊急連絡先などの情報を専用の容器に入れ、自宅の冷蔵庫に保管しておくもの



救急医療情報キット

岡野 一男 議員

大澤 清 議員